

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:河原 純一郎

所属・職:北海道大学大学院文学研究院・教授

区分:社会科学専門調査班 主任研究員

調査研究題目:社会科学(特に心理学)分野に関する学術研究動向及び学術振興方策-心理学系
大学院修士・博士課程への進学意識調査及び喚起実践-

主な調査方針:3. 若手研究者の育成・キャリアパス、男女共同参画、オープンサイエンス等に関する
動向調査

キーワード:若手研究者育成, 大学院進学, 博士号

少子化に伴う18歳人口の急減は、大学の募集停止や大学院進学者の減少を招き、日本の研究基盤を揺るがす喫緊の課題となっている。将来の研究者を確保するためには、就職活動と並ぶ選択肢として「博士号取得」を再定義し、その魅力を学部生へ早期に提示することが不可欠である。本報告では、諸学会の動向調査、院生へのヒアリング、および研究室インターンシップの実践を通じ、次世代育成の現状と課題を概観する。

国内主要学会の調査では、若手研究者主導によるキャリア支援や、PIとのマッチング機会の提供が活発化していることが確認された。特に、学部生を対象とした専用発表枠の設置や、経済的負担を軽減するトラベルサポートの新設が相次いでおり、研究の「入り口」を広げる試みは年々熱を帯びている。SNSを活用した広報の浸透により、情報へのアクセシビリティも向上しつつある。一方で、現役院生へのヒアリングからは、依然として「研究者の日常」がブラックボックス化している現状が浮き彫りとなった。生活リズムの不透明さ、ライフイベントとの両立への不安、学位取得後の利点の不明瞭さといった普遍的な懸念に対し、既存の進学相談会では十分な情報提供が行われていない。また、指導教員との権威勾配により、生活面の相談が困難な実態も確認された。

これらの課題に対し、北海道大学大学院文学院心理学講座では他大学の学生も対象とした「研究室インターンシップ」を試行した。本年度の志願者はゼロであったが、今後は自組織の利益を超え、各研究機関が研究現場を可視化・相互開放する「オープン化」が重要となると考えた。当事者の不安に寄り添う多層的なメンターシップの構築と、領域全体で潜在的研究者を育むエコシステムの形成が、学術の衰退を食い止める鍵となるだろう。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名: 林 正義

所属・職: 東京大学 大学大学院経済学研究科・経済学部 教授

区分: 社会科学専門調査班 主任研究員

調査研究題目: 社会科学分野に関する学術研究動向及び学術振興方策 ―課税論研究の潮流と展開―

キーワード: 課税研究, 租税論, 研究の潮流と展開, 社会科学, 学術論文, 科研費課題

本調査研究では 2 つのデータベースを作成し、日本における所得課税研究の動向を分析した。第 1 は個人所得課税の研究に限定し、Google Scholar から得られた、2000 年から 2025 年までに出版された 319 点の邦語論文を用いた。これらの論文のほとんどは、経済学 ($154/319=48.3\%$)、経営学 ($24/319=7.8\%$)、および法学 ($129/319=40.4\%$) を専門とする研究者によって執筆されている。このシェアの大きさは、課税研究が経済学、財政学、租税法、会計学と密接に関わることを踏まえれば妥当であり、今回はとりわけ個人所得課税という狭い領域に限定しているため、なおさらその傾向が強く表れているといえる。

第 2 のデータベースは科学研究費助成事業データベースを利用した。ここでは個人所得課税に加え、法人所得課税も検討対象に含めた。また、対象期間(課題開始年度)は 1980 年代から 2025 年までとし、全 191 件の研究課題を用いた。1990 年代半ばまでは、課題数が 2 件以下の年度も複数存在した(うち 1990 年度は件数ゼロ)。分野別にみると、ここでも租税法を含む法学分野(中区分 5)および財政学・会計学を含む経済学・経営学分野(中区分 7)の研究課題が圧倒的に多く、これら 2 分野だけで約 96% に達する。研究種目(助成タイプ)と配分額(助成金額)をみると、課題件数が最も多いのは基盤研究 C(98 件)であり、次いで若手研究(53 件)である。助成規模の大きい国際競争力強化研究加速基金(2 件)や基盤研究 A(1 件)も極少数ながら存在するが、基盤研究 A の配分額は基盤研究 B と比較しても少額である。

このように、課税研究においては法学と経済学が主要な研究分野となっているが、日本では両者の分断が強い傾向にある。しかし、両分野による研究は相互補完的な関係にあり、課税研究は両者が最も豊かに接続しうる研究領域である。とりわけ日本における課税研究は、公共部門の効果的運営にも直結する学問領域であり、実務との距離が近いという共通の特徴を有している。したがって、両者を接続する現実的な接点として、実務行政をハブとした学際的交流の可能性が考えられる。今後の課税研究の活性化のためには、たとえば、共同研究拠点の設置、行政データの共有基盤整備、実務家を含めた研究会の恒常化など、従来以上に実務行政を媒介として法学と経済学の相互交流の場を制度的に整備する必要がある。科学研究費助成事業においても、このような学際的観点を踏まえた審査区分や研究支援制度の設計が求められる。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名: 林 秀弥

所属・職: 名古屋大学大学院法学研究科・教授

区分: 社会科学専門調査班 主任研究員

調査研究題目: 情報法・経済法分野に関する学術研究動向及び学術振興方策

主な調査方針: 1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード: デジタル情報空間、偽・誤情報・生成 AI、アドフraud、プラットフォーム規制、情報の真正性

令和 7 年度は、デジタル情報空間に蔓延する偽・誤情報、なりすまし広告、アドフraud(広告不正取引)等の喫緊の社会・経済問題について、情報法・経済法分野を中心に、学際的な観点から学術研究動向と振興方策の調査を行った。

学術研究動向としては、EU デジタルサービス法(DSA)の全面施行を受けた比較法研究の進展が顕著であった。違法コンテンツへの対応義務やシステムリスク評価義務の実施状況が注目を集め、我が国への示唆を探る研究が活発化している。また、生成 AI と情報の真正性保証技術(C2PA 等)の法的位置付けに関する研究領域が急速に拡大しており、AI 生成コンテンツへの透明性義務に関する立法動向(EU AI 法等)の比較法的分析も進んでいる。さらに、デジタル広告市場における競争法執行研究(アドテク規制)の活性化も注目すべき動向であり、広告取引の透明性確保に向けた法的枠組みの整備を巡る研究・政策論議が国際的に展開されている。

学術振興方策としては、法学・情報学・経済学にまたがる学際的研究体制の構築、日本人研究者の国際ネットワーク形成の支援、若手研究者のデジタル法学分野への参入促進が重要課題として浮かび上がった。特に、急速に進化するデジタル法制に対応しうる人材育成の観点から、情報技術の基礎知識と法学・経済学の素養を兼ね備えた若手研究者を養成・支援する仕組みの整備が急務であることが確認された。また国内外の研究者・政策実務家との学術交流を通じて、アジア・欧米にわたる研究ネットワークを構築・強化した。これらの成果を通じて、データ・プラットフォーム・AI の相互作用という観点から、デジタル時代における我が国の情報法・経済法研究の発展方向と必要な学術振興策を検討した。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名: 関口 格

所属・職: 京都大学経済研究所・教授

区分: 社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目: 理論経済学関連分野に関する学術研究動向

主な調査方針: 1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード: 理論経済学、若手研究者育成、国際交流

内外の一流研究者との討議をベースにして、理論経済学関連分野の学術研究動向を調査した。

理論経済学のような研究分野では、大規模な設備・装置や実験室は不要で、先端的な研究のシーズは個別研究者の洞察に大きく依拠する。また経済学分野一般では、査読付き学術誌の査読プロセスはレベルの高低によらず長期化し、最終的な出版物は著者が投じてきた多大な知的インプットの一部だけを反映する。このような状況下で最新の学術研究の動向を深く理解するには、出版論文や学会・研究会等での研究報告の丹念な検討だけでは不十分なので、内外の多数の研究者を招聘する、あるいは学術イベントを主催して企画に携わることで、緊密な討議を実施した。

研究担当者の所属機関(京都大学経済研究所)で、毎月3-4回の高頻度で行われる理論経済学関連分野の研究会を、本調査の一環として開催した。報告者は研究担当者の専門分野に限定せず、理論経済学分野全般や隣接分野も含め、最先端の研究を行う研究者たちを選出した。また、年齢バランスや外国所属研究者と国内研究者のバランスにも配慮した。これらの工夫により、情報設計理論の新しいアプローチや、家族の経済学を理論と実証の両面から刷新する研究に取り組む若手・中堅研究者に加え、数十年単位で動学ゲーム理論や制度設計理論を発展させてきた大家たちと討論ができ、理論経済学分野の研究トレンドの多様性を確認できた。また、国際交流や若手研究者支援の機会にもなった。

学術動向把握のため、経済学分野で国内最大規模である日本経済学会の大会に参加し、主にポスター報告セッションの取材を通じて、若手研究者の研究動向をより詳細に理解する機会を得た。

討議の更なる推進のため、学術イベントの主催と企画にも取り組んだ。2025年8月のSummer Workshop on Economic Theory(小樽商科大学・北海道大学)の主催者グループに参加し、ミクロ経済学・ゲーム理論分野の最先端の研究成果を集めたセッションを企画・開催して、先端研究の発信機会を自ら提供した。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:南部 初世

所属・職:名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教授

区分:社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:教育学関連分野に関する学術研究動向—研究知と実践知の相互補完的關係に焦点を当てて—(その4)

キーワード:教育経営学、教育行政学、教育制度学、研究知、実践知

本研究は、教育学関連分野、とりわけ教育経営学・教育行政学・教育制度学及びこれらの近接領域を対象とし、研究知と実践知の相互補完的關係に焦点を当てて学術研究動向を整理するものである。近年の研究環境の変化は、とりわけ厳しい競争に晒されている若手を中心とする研究者の研究テーマや方法の選択に影響を与えており、また、生み出された研究成果の有用性も問われている。ここには、誰もが経験する「教育」を研究対象とし、「実践と理論の往還」をキーコンセプトとして位置づけてきた教育学関連領域特有の問題も存在しており、教職大学院が設立され、拡充期を迎えている今日、こうした問題は顕著なものとなってきている。

本研究4年目となる2025年度も引き続き、実際に研究成果としていかなる「研究知」と「実践知」が、どのように生み出されてきたのかについてデータ収集・整理し分析を行った。とりわけ研究実施者がどのような経緯で研究課題の設定に至るのか、どのような研究方法を選択するのか、研究実施者の属性や所属学会の動向に着目しつつ分析を進めた。こうしたデータ分析に際し、比較の視点の導入が有効であることから、ドイツにおいても調査を実施した。

具体的には、①研究者(アカデミックキャリア/実務経験者)の研究軌跡(元々の問題意識をいかに課題意識に高め、どのような研究方法を選択して研究を進め、博士論文としてまとめたのか、その後いかなる研究課題を設定しており、それは博論とどのような関係にあるのか)に関する調査、②研究者(アカデミックキャリア/実務経験者)による実践研究における内容分析(課題設定、研究方法、導かれた学術的知見)及び研究軌跡との関係性分析を行った。あわせて、③関連学会における大会シンポジウムテーマ、課題研究テーマ、学会誌における特集、委員会活動内容、周年記念行事コンセプトについて調査を実施し、政策動向や課題として顕在化している教育事象との対応関係について分析した。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:島津 明人

所属・職:慶應義塾大学総合政策学部・教授

区分:社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:「産業保健心理学分野に関する学術研究動向:ワーク・エンゲイジメントに注目して(2)」

主な調査方針:1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード:産業保健心理学、ワーク・エンゲイジメント、ポジティブメンタルヘルス

産業保健心理学の鍵概念であるワーク・エンゲイジメント(WE)は、概念の提唱以来、研究数は増加し、現在ではWEをタイトルに含む学術研究が4,577件(Web of Science, 2026年4月3日)に達している。その基盤にはWEの測定尺度(Utrecht Work Engagement Scale: UWES)の開発があり、現在では32の言語に翻訳され、信頼性と妥当性が確認されている。現在、WEは産業保健におけるポジティブな指標としてだけでなく、人的資本経営、健康経営や働き方改革の鍵概念として、国内外の政策(G7、厚労省、経産省等)や企業経営に広く取り入れられている。

1. 国内外での調査研究と社会実装

2025年に開催された第22回欧州産業・組織心理学会(EAWOP)では、AI導入による仕事のデザイン、リモートワーク下での健康の維持増進、DEI(多様性・公平性・包括性)の推進が主要な論点となっていた。また、学術的知見を政策や実務につなげる欧州の緊密な産官学連携は、わが国の社会実装のあり方に重要な示唆を与えるものであった。国内においては、厚生労働省のWE支援検討委員会(座長)や東京都「職場のメンタルヘルス対策推進事業検討会議」(委員長)、日本生産性本部の健康いきいき職場づくりフォーラム(代表)での活動を通じて、多職種・多分野の専門家と連携したWE向上施策の好事例を収集した。

2. 残された課題と今後の展望

WEは心理学以外の多分野で重視されているものの、学際的な共同研究はまだまだ途上段階にある。また、概念の普及は進んだものの、具体的な支援方策の開発や効果評価は、まだ不足している。WEは持続可能な社会を構築するための不可欠な概念であり、今後は領域横断的な知見の統合と、より実効性の高い社会実装の進展が期待される。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:清水 美憲

所属・職:筑波大学人間系・教授

区分:社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:教科教育学及び科学教育関連分野に関する学術研究動向—理数系カリキュラム研究の国際的な研究潮流の解明

主な調査方針:1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード: STEM (STEAM) 教育、カリキュラム、理数系、トレンド、計算論的思考

理数系教科のカリキュラム改革は、数理科学やデータサイエンスの興隆を背景に、社会の急激な変化に呼応する形で世界各国・地域で進行している。特に、AI の社会実装やビッグデータの活用に象徴される急速な科学技術の進展の中で、複合的かつ重層的な様々な諸課題に直面する次世代の児童生徒のために、課題発見とその解決、新しい価値の創造に必要な資質・能力の育成が必須であり、教科等の枠組みを超えた STEM/STEAM 教育や AI の教育活用等、理数系カリキュラム改革とその基盤を提供する研究が進行している。

理数系教育の新しい研究動向の一つとして、計算論的思考 (Computational Thinking) とそのカリキュラムへの影響について探究が進められている点が注目される。特に、計算論的思考と数学や理科 (科学) における思考の両者を教育目標論にどのように位置づけるか、またそのカリキュラムへの実装のあり方の議論が行われている。また、STEM を構成する科学・テクノロジー・工学・数学の各分野の知識や思考を実質的にいかに統合するための研究や、カリキュラム開発や STEM 教育のための教師教育のあり方等に関する研究が多数みられる。さらに、生成 AI の活用について、学習者のみならず教師による授業プランの作成とその批判的検討による専門性の保障など、生成 AI の利用に関する新しい研究課題も注目される。

STEM 教育分野の専門学術雑誌である国際誌 *International Journal of STEM Education* の過去 10 年間 (2014-2023) の掲載論文についての計量書誌学的分析では、STEM 教育の研究課題が指摘されている。特に、学校教育の文脈では、STEM 教育を構成する科学・テクノロジー・工学・数学という異分野をいかに調和的に統合するかという問題、理系人材育成における教育の公正 (equity) の問題、近年台頭して急速に進化しつつある新しいテクノロジー活用のあり方の問題等が、特に注目されるトピックとして明らかにされている。このような動向は、STEM 教育の研究が、依然として成長過程にあり、今後さらなる研究が待たれるという現状を示している。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:保城 広至

所属・職:東京大学社会科学研究所・教授

区分:社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:国際関係論関連分野に関する学術研究動向—日本外交を中心とする国際関係論の新潮流

主な調査方針:1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード:日本政治外交研究、世界的なトレンド、若手研究者のキャリアパス

日本政治研究の世界的なトレンドは、近年どのような状況にあるのか。本調査の最終年である本年度は、上記の問題意識に対して、国際ジャーナルの広範なサーベイを行った¹。図 1 は 1980 年から 2020 年までの Lipsy (2023)の結果を再掲し、図 2 では 2021 年以降の追跡調査結果を示している。各ジャーナルには書評論文、リサーチノートといった様々なカテゴリーが存在する。したがって、担当者(保城)が調査した論文には、どれを含めるのか否かに関しては若干のズレが存在し、そのままの追跡調査とはなっていない点には注意が必要である。

¹ ジャーナル情報を提供してくださった Philip Lipsy 教授に感謝申し上げます。

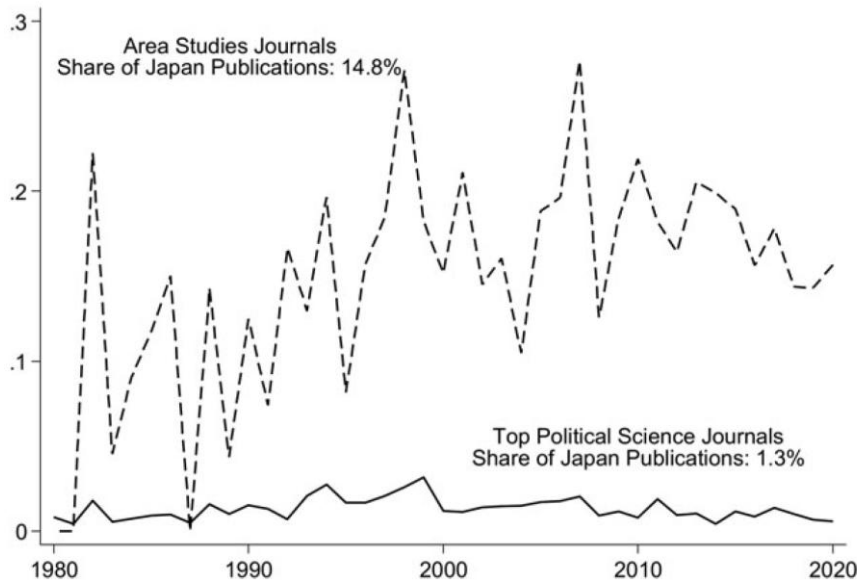


図 1: Share of annual publications on Japanese politics and international relations: area studies journals and top fifteen political science journals (1980-2020).

Source: Lipsy (2023, 82)

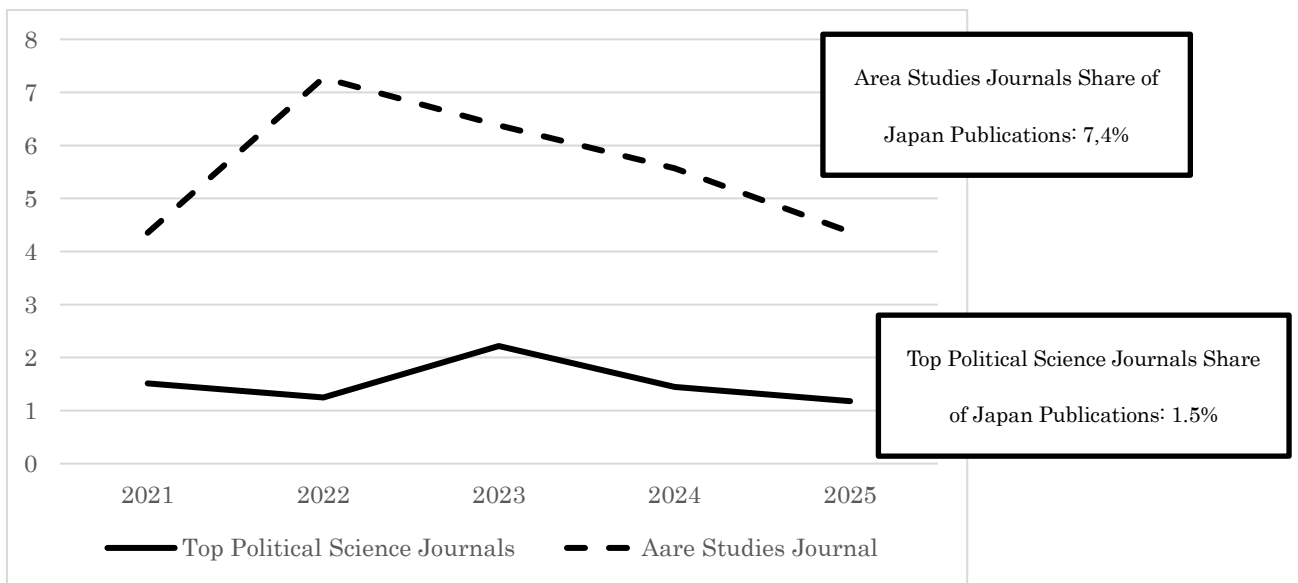


図 2: 図 1 の 2021-2025 年調査。2025 年は暫定値

Source: 報告者作成

そのような問題点があることを考慮に入れても、図 1 と図 2 の比較から 2 点のトレンドを導き出すことができる。一つは、トップジャーナルに占める日本政治研究のシェアにはほとんど変化がない、という点である。もう一つのトレンドとしては、地域研究において、日本政治を扱うシェアが低下しつつある、という事実である。

さらに論文の筆者にまで踏み込んで見ると、次の事実が指摘できる。2021 年から 2025 年までトップジャーナルに掲載された日本政治関係の論文数は 73 本/144 人存在するが、その中で日本人であろうと思われる筆者の数は、のべ 43 人である。地域研究のジャーナルでは、その数はそれぞれ 267 本/410 人、89 人となる。この結果をもって、海外の研究者も日本政治に依然として興味を持っていると評価することは

可能であろう。しかしながら逆に考えると、日本政治を研究していてかつ国際性を備えた日本人研究者は、100人にも満たないことは問題だと考えられる。これは、これからのキャリアパスを真剣に憂慮している若手研究者にとって、より重要な問題である。国際査読論文を一本も出版していない研究者が政治学系の大学教員になることは、ますます難しくなっている。この傾向は学術の国際化にとって望ましいものである。しかしながらシニア研究者がそもそも査読誌に投稿しないのであれば、若手研究者の範にはなり得ないし、経験不足により教育する術がない。すでに終身雇用を獲得したシニア研究者も今の地位に安住せず、国際的な研究発信を積極的に行うべきではないか。本調査での結果より得られたのは、以上のような提言である。

参考文献

Lipsky, P. Y. (2023) "Japan: the harbinger state", *Japanese Journal of Political Science*, Vol24, Issue 1, pp.80-97.

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:三浦 麻子

所属・職:大阪大学大学院人間科学研究科・教授

区分:社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:社会科学(特に心理学)分野に関する学術研究動向:市民の心理学に対する知識や理解

キーワード:学問としての心理学、常識心理学、経年比較、Web 調査

本調査研究は、市民が心理学をどのように理解し、何を心理学に求めているのかを明らかにすることを目的として、2025 年 10 月に一般市民を対象とする Web 調査を実施したものである。調査項目は、2011 年に公益社団法人日本心理学会教育研究委員会調査小委員会が実施した先行調査を踏まえ、心理学知識、心理学トピックへの関心、情報源の利用と信頼性、科学や心理学への態度、心理学者への期待などから構成した。可能な限り同一項目を維持することで、この 15 年ほどの間に市民の心理学理解がどのように変化したかも検討した。

結果として、市民は心理学に対して概して肯定的であり、その有用性も高く評価していた。特に、ストレスや心の病気、人間関係、職場や日常生活に役立つ知識への関心が高く、心理学には個人や社会の問題解決に資する実践的な知見が期待されていた。また、心理学者や学会には、災害時の支援や誤情報の指摘・是正など、社会的課題に直接関わる役割への期待が大きかった。こうした傾向は 2011 年調査から大きくは変わっておらず、心理学が市民にとって「役立つ学問」として位置づけられていることがあらためて示された。

一方で、学問としての心理学に関する正確な知識が十分に広がっているとは言い難く、心理学知識テストの成績は 2011 年調査と比べても大きく改善していなかった。とりわけ、広く流布している誤解や強い思い込みに関わる項目では、心理学を学んだ経験がある人でも正答率の上昇が限定的であった。さらに、研究法や統計など、心理学を科学として支える基盤的事項への関心は相対的に低かった。また、心理学について学ぶ媒体はテレビからインターネットへと移行していたが、最も信頼されていたのは心理学の専門家による発信であった。

以上より、市民は心理学に強い関心と期待を寄せているが、信頼できる知識への接触はなお十分ではないことが示された。今後は、心理学の内容だけでなく、証拠にもとづいて心を理解するとはどういうことかを伝える発信が重要である。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:村上 あかね

所属・職:桃山学院大学社会学部・教授

区分:社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:社会学関連分野に係る学術研究動向——多様なデータ収集法とそれを支える社会的基盤

主な調査方針:1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード:新しいデータ収集法、計算社会科学、統計的因果推論、生成 AI の利活用

日本の社会学関連分野においてもサーベイ実験をはじめとする新しいデータ収集法、統計的因果推論、再現性問題への関心が高まり、これらの手法を用いた研究が増えつつある。そこで、計算社会科学が発展しているオランダの状況を視察した。オランダでは ODISSEI (Open Data Infrastructure for Social Science and Economic Innovations) と呼ばれる組織が複数のデータアーカイブを束ね、社会科学のための調査研究インフラストラクチャーの整備を推進している。ODISSEI が主催した会議に参加し、EU の科学技術政策を踏まえて研究を推進する方針であること、従来の紙と鉛筆を用いた調査法からウェブを活用した調査法が主流になりつつあること、生成 AI を活用した調査も試みられていること、調査法の転換には多額のコストを要したことを確認した。この会議では若手を中心として計算社会科学の手法を用いた報告が目立ったが、パネル調査や国際比較調査も依然として重要な役割を果たしていることも明らかになった。オランダでは小学校から ICT の利活用が進んでおり、テレワークも普及している。さらに日常生活においてキャッシュレス決済が浸透していることも新しいデータ収集法や研究方法が発展する社会的基盤になっている。

日本でも新しいデータ収集法を用いた研究や厳密な統計的因果推論の適用が一部ではあるものの若手を中心に定着しつつある。また、研究・教育における生成 AI の利活用が急速に進んでいるため、各大学や研究機関、文部科学省、日本学術会議などがガイドラインや提言を発売したりしているが、十分に整備されているとはいえない現状がある。国内外の動向、とくに欧州 AI 法とそれが研究活動に及ぼす影響、教育研究における EU の指針の確認が今後必要であるとの認識に達した。

そのほか、若手研究者を取り巻く現状とその背景、キャリアパスの変化、これからの学会のあり方について関係者と意見交換をおこない、共同で報告をまとめた。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名: 椎葉 淳

所属・職: 大阪大学大学院経済学研究科・教授

区分: 社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目: 会計学関連分野に関する学術研究動向—研究テーマの変遷と分析手法の展開—

主な調査方針: 1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード: 生成 AI、機械学習、テキスト分析

本調査は、会計学関連分野における学術研究動向を、研究テーマおよび分析手法の観点から把握することを目的として実施した。文献調査に加え、所属機関である大阪大学大学院経済学研究科において研究会を複数回開催し、海外研究者を含む多様な研究者との討議を通じて、最新の研究動向の把握を行った。また、国内の学会および他機関が開催する研究会への参加を通じて、研究動向に関する知見を広く収集した。

近年の会計学研究においては、理論研究、実証研究および実験研究を基盤としつつ、分析手法の多様化と高度化が進展している。なお、会計学には多様な研究アプローチが存在するが、本調査は経済学的手法に基づく研究を主な対象としている。財務会計・管理会計・監査といった各分野において、有価証券報告書の XBRL データの活用などデータ基盤の整備が進み、大規模データを前提とした実証研究が拡大している。また、機械学習を用いた予測分析など、新たな手法を導入した研究も増加しており、従来の統計的手法との補完関係や分析結果の解釈可能性が重要な論点となっている。

さらに、テキスト分析および機械学習の発展に加え、近年は生成 AI の急速な進展が、会計学研究に新たな潮流をもたらしている。研究会における報告では、生成 AI を用いた財務報告文書の作成や修正の実態、およびそれが情報の可読性やトーンに与える影響に関する実証的知見が示された。これらの研究は、企業の情報開示行動や投資家の意思決定に対する影響を明らかにするものであり、会計情報の役割を再検討する契機となっている。加えて、生成 AI の利用に対する信頼や行動的反応といった側面も重要な研究課題として認識されている。

以上のように、会計学関連分野では、AI 技術の進展とデータ環境の変化を背景として、研究手法と研究対象の双方において変化が進んでいる。特に生成 AI の発展は、会計情報の作成および利用の在り方に影響を与えつつあり、今後の学術研究において中心的なテーマの一つとなることが示唆される。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:松澤 伸

所属・職:早稲田大学法学学術院・教授

区分:社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:刑事法分野に関する学術研究動向—国際的対話と研究の深化

主な調査方針:3. 若手研究者の育成・キャリアパス、男女共同参画、オープンサイエンス等に関する動向調査

キーワード:若手研究者動向、実証研究、学際的研究、刑法理論の政治的展開、国際的学術対話

本調査研究は、刑事法分野における国内外の学術研究動向を把握することを目的として実施したものである。

特に、本年度は、若手研究者の研究動向の把握に重点を置いた。若手研究者を対象としてアンケート調査を実施し、約 80 名から回答を得た。現在、その分析を進めているが、従来の判例分析を中心とする研究に加え、データ分析や実証的手法、さらには他の法学隣接分野、例えば、社会学、心理学、政治学等との連携を前提とする学際的アプローチが広がっていることが確認された。特に、実務との関連を意識した研究が主流となってきており、刑事法学の性格の変容が認められるところである。また、国際的研究動向への関心の高まりとともに、国際共同研究や海外研究者との交流を志向する傾向が顕著である。これにより、刑法学においては研究方法の多様化と、研究の国際化が、同時に進行していることが明らかとなった。こうした変化は、理論研究と実務研究の接続、ならびに国内研究と国際的議論との接続という課題を浮かび上がらせるものであり、従来の研究枠組みの再検討をも促すものといえるであろう。

他方で、基礎理論の分野においては、英米法と大陸法の対話が進展する中で、刑法理論の「政治的展開」が顕著となっている。すなわち、刑罰の正当化や責任の基礎を、単なる規範的評価にとどめるのではなく、国家権力の行使としての刑罰をいかなる政治的原理によって正当化し得るのかという問題として再構成する試みが広がっている。この動向は、刑法理論を政治哲学や制度論と接続し、法の正当化根拠をより広い統治構造の中で捉え直すものであり、今後の理論的発展にとって決定的な意義を有すると思われる。

以上の結果から、我が国の刑事法学は国際的対話の中で、理論的再編と研究手法の多様化を同時に進めており、その中核には若手研究者の動向が位置していること、また、国際的には、政治哲学の影響が強く示唆される場所であり、学際研究の方向性がここでもみられることが明らかになったと思われる。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名: 森田 愛子

所属・職: 広島大学大学院人間社会科学研究科・教授

区分: 社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目: 教育心理学分野に関する学術研究動向ー教育×データサイエンスの動向と課題ー

主な調査方針: 1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード: AI、DX、データサイエンス、教育学、心理学

本調査研究は、人文社会科学系分野、特に教育学や心理学分野において数理・データサイエンス・AIの素養への需要が高まっていることを背景とし、教育におけるAI・DX化の学術的動向と、データサイエンスに関連する学位プログラムの現状や課題を把握することを目的として実施された。

第一に、関連するイベントや学術論文の動向を調査した結果、教育とAIやデータサイエンス等を掛け合わせたテーマの発信は近年増加傾向にあることが確認された。「AI」をキーワードとする取り組みが顕著に増加している一方で、「DX」や「データサイエンス」に関するものは相対的に減少傾向にあることがうかがえ、分野内における関心の重心が徐々に変化している可能性が見受けられた。

第二に、データサイエンス関連の学位プログラムを設置した複数の大学のプログラムを対象に調査を行った。これらのプログラムは総じて、データに基づいた課題解決やエビデンスベースの制度設計を牽引できる人材の育成を目指している。カリキュラムにおいては、基礎的スキルの修得にとどまらず、実践的な演習や学外連携が重視されている傾向がある。独立したプログラムとして運営されている岡山大学・広島大学を対象とした聞き取り調査では、基礎から実践へとつながる段階的なカリキュラム構成は有効に機能しており、学生のスキル向上が概ね順調に進み、成果が上がっていることがいずれの大学からも報告された。一方で、多様なバックグラウンドを有する学生が在籍していることによる難しさや、様々な学問分野や現場との連携を発展させる必要性、少数のスタッフによる運営といった課題も共通して報告された。データサイエンス融合型の教育プログラムが今後、急速な技術革新に柔軟に対応しつつ、指導体制や教育環境の整備を継続していくことが求められると考えられる。